

くらし・子育て世代の応援を



「道の駅」建設を先行すべきではありません

なお、厚生労働省が発表した10月31日現在で妊婦健診公費負担の実施状況によると、滋賀県で今年度から増やしたが12自治体、今年度から増やす検討が2、来年度から増やす計画が11自治体となっています。また、現行平均回数では滋賀は3.7回、最高の秋田県は10回、最低の大阪は1.2回となっています。

これは今年1月16日付けで厚生労働省がだした「妊婦健康診査の公費負担の望ましいありかたについて」と題する通達にもとづくもので、西澤議員がこの夏、ある妊婦さんと「少しでも公費負担の回数をふやし、家計を助けてほしい」と要望し、9月議会で政府の財政措置がされていることなどを受けて提起し、11月13日には「多賀町なみに当面8回を」と要望していたものです。

西澤議員は、妊婦さんの健康診断に対する公費負担の拡充を」と質問しました。担当課長は、9月議会では、現在2回を来年度から5回に拡充としていたが、平成20年1月1日以降出産予定者から適用し、さらに4月1日からは妊婦健診の回数を増やし、本人が利用しやすいように12枚券（一枚2千500円）で合計3万円にする予定であることを明らかにしました。

来年度12回券・3万円

現行2回・1万円

妊婦さんに朗報

十二月定例議会終わる

「9月議会に続いて夜の議会を」と要望していたことが実り、一般質問は夜6時から行なわれました。西澤議員は一番目に、町民のくらし応援の課題で5項目、「甲良ふるさと交流村構想」とゴミ処理施設広域化計画について質問しました。

アンケートへのご回答

ありがとうございます。

みなさんの切実な声がかかれていて、期待の強さをひしひしと感じます。まだの方からの返信をお待ちしています。



子どもの医療費無料化の拡充を

県下26市町の内、子どもの医療費の公費負担について、自己負担を残している市町は少数となっています。西澤のぶあき議員は11月13日の「くらしと命を守る緊急要望」でも、12月議会の一般質問でも当局の姿勢をただしました。

担当課は県の改悪方向を心配しつつも「子育ての経済負担軽減をはかるべく、今後の県の動向や他市町を参考にしながら検討していきたい」と回答しました。

国が来年度から子ども（年齢制限あり）の医療費の窓口負担を3割から2割に引下げの方針を固めたことで、医療費無料化に関する自治体の持ち出しは大幅に減ることから、さらに条件がひろがります。「小学校卒業までの完全無料化を」の声を担当課に電話や手紙などで届けましょう

甲良民報

2007年12月23日 371号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土463
Tel. Fax 38-4949

えっ!

「ふるさと交流村構想」の拠点施設・「道の駅」 もう土地代金を払ったの?

町長「全ての地権者と契約が成立した」

十二月議会本会議(12日)で報告

用地確保の 事実関係

担当課からの聞き取り(12月13日)によると、地権者は6人、合計面積約16,000㎡で、10月末に覚書を交わし、11月末に売買契約を交わした。契約単価は道路接地との関係で反約800万円~約900万円。契約日は予算などの関係でH20年4月以降とした。資金は「甲良町土地開発基金」から1億数千万円支払った。



している苦い経験があります。

「地域振興」と「農業振興」を町民が一致結束して取り組むうえでも、「同和行政」による町民の別けへだてをいまだ継続していることが、その障害の主要な要因となっています。

マーガレットステーションが旧愛東町にあり、また将来、周辺に類似施設が建設されれば、採算割れになる可能性が高くなり、町民負担がさらに押しつけられることとなります。

補正予算討論で批判

西澤議員は最終日(14日)の討論で、用地購入の既成事実づくりの姿勢を批判し、次のように述べました。

財政負担の面からも、「構想」発表当初、初期投資はできるだけ抑えて、2億円程度と説明していましたが、用地買収だけで1億円を超えてしまい、明らかに「平行」などではなく、農業振興、農業生産の担い手、町民の側から責任ある運営主体が目に見える形で成長する以前に、「施設建設ありき」で踏み切ったと見るべきで、断じて容認できるものではありません。

みなさんの「要望」、
ご感想などお寄せ
ください。

県へ「ハコモノ優先 やめよ」の要請

山崎町長名による国会議員に対する陳情書で「特定交通安全施設等整備事業・いわゆる「道の駅」の事業主体が湖東振興局となっていることから、西澤議員は19日、町民有志とともに県の担当課に要請しました。その概要を紹介します。要請には森茂樹県議が同席しました。

12月議会で山崎町長から突如「全ての地権者との間で用地買収の契約が成立した」と発表がありました。

これは、町民合意がないこと、「特産品」など目に見える形で甲良町の農業生産の力が成長していないことなど、町民が容認できるものではありません。以下の理由により強い危惧を抱かざるを得ません。

貧困と格差が広がり、町民・県民のくらしと営業が疲弊しているときに、県政も町政も福祉を充実し、くらし応援の政治が求められています。

県は、向こう3年間の財政見

通して400億円を超える財源不足が発表され、これを口実に福祉予算も削り、市町への補助金も削減すると説明していた矢先に、「ハコモノ」優先があらわになりました。「ムダ使いやめよ」の県民世論で栗東新幹線駅が中止に追い込まれた教訓を活かすべきです。

甲良町の特産品もなく、集客施設を支える各種の生産力は育っていないのが現状です。「農業振興」を口実にしているとしたか受け取れません。

甲良町では、「鴨公園事業」、農家所得の向上などを謳った「部落解放広域加工センター」、土地取引の疑惑で監査請求の対象となった「農産物直販施設人權センター」など、町民合意がないまま、当局や運動団体の一部幹部など特定の人たちによる「農業」と関連つけた事業が「計画倒れ」あるいは莫大な税金を投入しながら、短期間の内に失敗